

# オーストラリア金融政策（2022年2月）

## 量的緩和は終了も利上げはまだ先

2022年2月1日

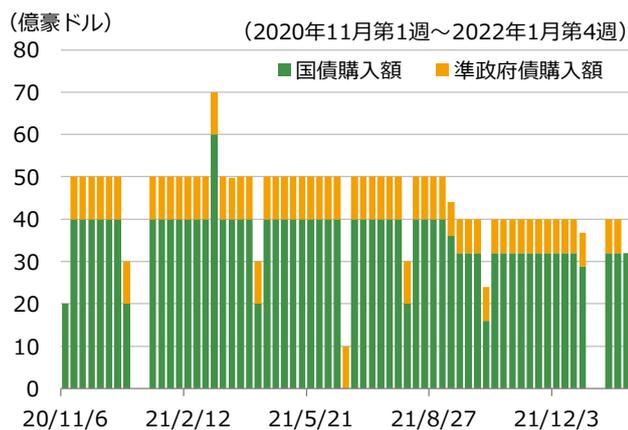
### 利上げ開始時期は賃金上昇率の高まりがカギを握る

RBA（オーストラリア準備銀行）は2月1日（現地、以下同様）の理事会で、市場予想通り政策金利（0.10%）を据え置き、量的緩和（週40億豪ドルペースでの国債・準政府債の買い入れ）を2月10日で終了することを決定しました。

昨年12月の理事会の声明文において、量的緩和を変更する判断基準に①他の中央銀行の動向、②国内債券市場の機能（流動性）、③RBAの目標に向けた雇用・物価の実績と見通し（③が最も重要）を挙げていました。①米国が3月に量的緩和を終了させる予定であること、③失業率が昨年12月に4.2%へ急低下し、基調的なインフレ率（消費者物価指数・トリム平均値）が昨年10-12月期に前年同期比+2.6%へ加速したこと、オミクロン株の影響は一時的であり雇用・物価の見通しが従前より強くなったこと、などが量的緩和終了の決め手となりました。また、償還を迎える保有国債・準政府債の再投資については、今年5月の理事会で検討することになりました。

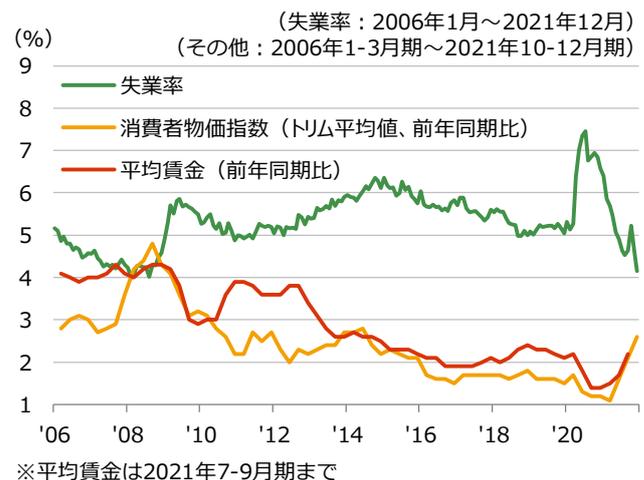
一方、利上げについては慎重な姿勢を示しました。「量的緩和の終了は早期の利上げ開始を示唆するものではない」、「インフレ率は高まったが、目標レンジ内（2～3%）で持続的に推移すると結論付けるのは時期尚早」、「賃金の伸びはまだ緩やかなままであり、持続的なインフレ目標の達成と整合的になるには、しばらく時間がかかりそうだ」と述べており、実際に賃金上昇率が高まるのを確認しない限りは利上げに踏み切らない意向のようです。RBAは年後半に失業率が自然失業率とされる4%を下回ると予想しているため、それに応じて賃金上昇率が高まってくるかが今後の注目点です。

#### RBAの量的緩和による国債・準政府債購入額



(出所) RBAより大和アセット作成

#### オーストラリアの雇用・物価指標



(出所) オーストラリア統計局

#### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。